

証券化市場の残高（「証券化市場の動向調査」ベース）について

（調査結果の概要）

- 証券化商品（住宅金融支援機構債券¹を除く。）の市場の残高（「証券化市場の動向調査」ベース）は、8兆5千億円（2011年末時点）。
- 内訳を類型別にみると、次のとおり。

	残 高
合 計	8兆5千億円
RMBS（住宅ローン債権等担保証券）	4兆7千億円
CMBS（商業用不動産担保ローン債権等担保証券）	1兆8千億円
CDO	4千億円
ショッピング・クレジット債権担保 ABS	3千億円
リース料債権担保 ABS	3千億円
消費者ローン債権担保 ABS	2千億円
売掛金・商業手形担保 ABS	0.3千億円
その他（基金債権、事業キャッシュフロー等担保証券）	8千億円

—— 調査対象は、「証券化市場の動向調査」に基づき公表されている証券化商品（2004年4月以降に発行されたもの）。ただし、住宅金融支援機構債券を含まない。

—— 今回の調査の特徴は、証券化商品の類型別に残高を取り纏めた点。

—— 今回の調査の対象外である住宅金融支援機構債券の残高（9兆9千億円＜対象は2001年3月以降に発行された全銘柄＞）と、今回の調査の対象である証券化商品の市場の残高（8兆5千億円＜対象は2004年4月以降に発行されたもの＞）を合算すると、**18兆5千億円²**となる。なお、それぞれの対象案件の発行期間が異なることに注意を要する。

¹ 住宅金融支援機構債券は、住宅金融公庫債券を含む。以下同じ。

² 合算後の計数は、端数処理（四捨五入）を合算後に行っているため、表示されている計数を単純合算した計数とは一致しないことがある。以下同じ。

1. 調査の背景

日本証券業協会は、一般社団法人全国銀行協会とともに、「証券化市場の動向調査」（2004年度開始）を実施している。同調査に基づき報告を受けた個別の証券化商品の情報を、毎月纏めて公表しているほか、半年ごとに、商品類型別に集計した発行高等を公表している。

日本証券業協会の証券化商品に関するワーキング・グループにおいて、証券化市場の動向に関する情報発信の充実を図ることが、証券化市場の透明性向上の観点から有用であるとの議論が行われた。これを踏まえ、「証券化市場の動向調査」から得られるフローに関する情報（発行高）とは別に、当協会としては、初めて、証券化市場のストックに関する情報（残高）を得るための調査を行うこととした。

2. 調査の方法

証券化商品の類型別に集計した残高を公表することを前提に、「証券化市場の動向調査」（2004年度開始）に基づき公表されている証券化商品（住宅金融支援機構債券を除く。）を対象として、関係者に対して、2011年末の残高に関するアンケート調査を実施した。

なお、法定最終償還日が到来している商品については、残高はないものとみなしたほか、2011年12月に発行された証券化商品については、発行高の全額を残高とみなした。

証券化商品の市場の残高について、商品類型別の残高を示すことにした点が、今回の調査の特徴である。

3. 調査の結果

調査の結果、「証券化市場の動向調査」（2004年度開始）ベースの証券化商品（住宅金融支援機構債券を除く。）の市場の残高は、2011年末時点で、8兆5千億円となった。

類型別には、RMBS（住宅ローン債権等担保証券）が4兆7千億円、CMBS（商業用不動産担保ローン債権等担保証券）が1兆8千億円、CDOが4千億円、ショッピング・クレジット債権担保ABSが3千億円、リース料債権担保ABSが3千億円、消費者ローン債権担保ABSが2千億円、売掛金・商業手形担保ABSが0.³億円、その他（基金債権、事業キャッシュフロー等担保ABS）が8千億円であった³。

³ 発行形式別（合計）には、信託受益権が6兆1千億円、債券が2兆2千億円、その他が2千億円であった。

▽ 証券化市場の残高

(「証券化市場の動向調査」ベース。住宅金融支援機構債券を除く。)

(2011 年末時点。単位：億円、件)

	残 高	残存件数	(参考) 調査対象 累計発行高	調査対象 件 数
合 計	85,345	558	283,154	1,589
RMBS	47,201	241	100,278	264
CMBS	17,796	93	57,463	180
CDO	4,462	38	17,497	108
ショッピング・クレジット債権担保 ABS	3,241	71	22,257	163
リース料債権担保 ABS	2,717	72	34,136	236
消費者ローン債権担保 ABS	2,082	13	20,032	82
売掛金・商業手形担保 ABS	303	10	3,501	469
その他	7,543	20	27,991	87

(備考) RMBSは住宅ローン債権等担保証券、CMBSは商業用不動産担保ローン債権等担保証券を指す。「その他」には、基金債権、事業キャッシュフロー等担保ABSが含まれる。

調査対象のうち残高の把握ができなかった商品もあるが、その割合は、わずかであった（件数ベース 1.5%、発行高ベース 1.3%）。

(参考) 住宅金融支援機構債券の残高

今回の調査の対象外である住宅金融支援機構債券の残高（9兆9千億円<対象は2001年3月以降に発行された全銘柄>）と、今回の調査の対象である証券化商品の市場の残高（8兆5千億円<対象は2004年4月以降に発行されたもの>）を合算すると、18兆5千億円となる。なお、それぞれの対象案件の発行期間が異なることに注意を要する。

(2011 年末時点。単位：億円、件)

	残 高	残存件数	累計発行高
住宅金融支援機構債券	99,413	137	148,534

(住宅金融支援機構公表資料から作成。対象は2001年3月以降2011年12月までに発行された全銘柄。住宅金融公庫債券を含む。)

4. 調査に関する留意点

今回の調査は、「証券化市場の動向調査」に基づき公表されている証券化商品を対象としている。このため、「証券化市場の動向調査」のカバレッジに関する次の特性に、留意する必要がある⁴。

- ・ 報告が任意のものであること。
- ・ 2004年4月以降に発行された商品を対象としていること。
- ・ ローン形式の証券化商品（アセットバックローン<ABL>）は、別トランチで債券や信託受益権が発行された場合にのみ、対象としており、ローン形式のみのものは、対象外としていること。
- ・ 証券化商品プログラムの下で発行された ABCP は、対象外としていること。
- ・ 報告の対象としての証券化商品の範囲としては、運用上、比較的狭い意味で理解されているものとみられること。
 - 広く証券化商品と呼称する場合に含まれる可能性のある短期買戻し条件付で売買される信託受益権や、無格付の商品などは、「証券化市場の動向調査」に基づく報告の対象として認識されるケースは多くないように窺われる。
- ・ 信託受益権を裏付資産として発行された証券化商品については、原則として、発行された証券化商品のみを報告の対象としており、裏付資産としての信託受益権は、報告の対象外としていること。

以 上

⁴ 証券化市場の残高については、日本銀行調査統計局が2011年12月21日に公表を開始した「証券化商品残高」がある。また、ABCPとABLについては、一般社団法人流動化・証券化協議会が公表している「ABCP/ABL統計調査」がある。こうした統計と比較を行う場合には、本文記載の特性にも、留意する必要がある。